

「日本の自然資源と技術でバイオマスガス・オイル革命をリードしよう！」 ～再生エネルギーを軸とする地域成長戦略「八策」～

主催：一般社団法人 日本経済調査協議会
後援：環境省（予定）

東日本大震災後に再生エネルギーに対する見方は大きく変わり、2012年7月には「再生可能エネルギー固定価格買取制度」も始まりました。こうした中、再生エネルギーを軸とした地域成長の実現に向けて、日本経済調査協議会(日経調)では、環境省から南川事務次官のご臨席も賜り、下記の通りシンポジウムを開催いたします。皆様のご来場をお待ちしております(参加費用無料)。

出席ご希望の方は、参加申込用紙にご記入いただき、ファックスにてお申し込みのうえ、参加申込用紙を当日ご持参下さい(なお、定員を超えた場合には、先着順とさせていただきます)。

日経調では、「新エネ地域再生研究会」(主査:田邊敏憲氏 埼玉大学大学院客員教授)を2012年7月にスタートし、本年4月10日には、『再生エネルギーを軸とする地域成長戦略「八策」～提言「八策」&その実現に向けた地域ビジョン「八策」～』を对外発表し、弊社ホームページ(<http://www.nikkeicho.or.jp/>)にも掲載したところです。

■日 時■ 2013年5月10日(金)14:00～17:00 (開場 13:15)

■場 所■ 経団連会館カンファレンス2階国際会議場(ゴールデンルーム)、最寄駅:地下鉄大手町駅
東京都千代田区大手町 1-3-2 定員:350名(申込先着順)

■プログラム(予定)■

●14:00～14:10 **ご挨拶** 主催・後援(予定)代表挨拶
主 催 者 日本経済調査協議会
後援(予定)代表 南川 秀樹 氏 環境事務次官

●14:10～14:40 **提言発表** 田邊 敏憲 氏 埼玉大学大学院客員教授
『再生エネルギーを軸とする地域成長戦略「八策」』
～提言「八策」&その実現に向けた地域ビジョン「八策」～

●14:40～15:10 **特別講演** 永田 良一 氏 (株)新日本科学社長
「海外に向けたがん先進医療の提供と地熱発電による地域振興」

[15:10～15:25 休憩 (15分)]

●15:25～17:00 **パネル・ディスカッション**
モデレーター: 中島 厚志 氏 独立行政法人経済産業研究所理事長
パネリスト: 川尻 明克 氏* 農事組合法人農業資源活用生産組合理事
(五十音順) 田邊 敏憲 氏 日経調新エネ地域再生研究会主査
永田 良一 氏 (株)新日本科学社長
西原 茂樹 氏* 静岡県牧之原市長
野坂 卓見 氏* (株)新エネルギー開発代表取締役社長

* 3名は冒頭に10分程度のプレゼンを予定(①西原氏「牧之原市成長戦略」、②野坂氏「サービス産業のエネルギー産業化」、③川尻氏「農事法人のバイオガス産業化」)。

.....
(お問い合わせ先) 日本経済調査協議会 越智/石川 TEL:03-3442-9400 FAX:03-3442-9403
〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 6F

「日本の自然資源と技術でバイオマスガス・オイル革命をリードしよう！」

～再生エネルギーを軸とする地域成長戦略「八策」～

(主旨)

1. 東日本大震災を契機に、再生エネルギーの重要性が抜本的に見直されている。折りしも、温帯モンスーン地帯としてわが国の恵まれた太陽光・水ゆえの豊富な自然資源・バイオマスを活かせる、高効率ガス化・オイル化技術が登場しており、初期投資額が大きいバイオマスエネルギー事業も10年以内に十分減価償却できる高い「事業採算性」が期待できるようになってきている。日本は豊かな自然資源と高度な技術により、持続可能なバイオマスガス・オイル革命を実現し、むしろ世界をリードするような立場を目指せるのではないか。

一 日本国土の7割弱を占める森林資源の石油換算埋蔵量は約22億トン（年間輸入量11～12年分）で、毎年0.4億トン増加している。また、従来行政の大きな処理負担であった生ゴミなど廃棄物系バイオマスも、高効率ガス化技術の登場で年間0.1億トン相当の石油生産につながりうる。両者併せた年間0.5億トンのバイオマス資源は、日本に必要な年間総エネルギー（約5億石油換算トン）の1割に相当し、その分CO₂排出量を10%程度削減できる。

2. わが国国土の約9割は農山漁村が占め過疎化が急激に進んでいるが、そこが“ガス田”“油田”となると、地域成長戦略もがらりと変わる。きつい作業の森林従事者も間伐材の20円/kg買上げが可能となることで、8t/日の間伐作業で年収3,000万円も夢ではなくなる。“養殖技術”で先行するノルウェー漁業者のように、年間150日就業でも他産業より儲かり後継者不足はない現象が日本にも起こりうる。地域全体も光熱需要の自給、“移入エネルギー地産化”による「純移出」の増大で、確実に成長がつかめる。農林畜水産業のエネルギー産業化を含めた「総合産業化」「高付加価値化」だけでなく、どの地域の農事法人・JAや商工業者などにとっても、他の再生エネルギーやITの活用を含めてエネルギー供給や省エネサービスなど新たな仕事が出てくる。

3. 国においても、再生エネルギー普及、バイオマス産業都市作り、地域力創出、低炭素社会作りなど、“各府省統合的”な従来の発想を超える政策が始動している。なかでも、環境省が25年度予算で計上している地域の再生エネルギー事業主体に対する支援策は、従来の補助金のみならず出資の手法をも活用するもので画期的である。運営収支（P/L）と資本勘定（B/S）を併せ考える民間金融側との間で、いわば“複式簿記”尺度での対話が生まれ、「事業採算性」と「地域還元」を兼ね備えた実効性のある地域成長戦略が描けることとなる。

4. 融資先の減少で、国債など証券投資に偏った運用を余儀なくされている地域金融機関も、10年以内の与信が十分可能なバイオマスガス・オイル化事業の登場で、確実な“成長融資”を展開できる。また、地域市民にとっても“可視化”できる事業ゆえ、米国で普及しているような地方公共団体がその事業収益で元利金を返済する「レベニュー債」開発なども、視野に入ってくるだろう。

以上

この用紙をFAXしてください。

03-3442-9403

ご出席される方は、5月7日までに返信頂けますよう、ご協力をお願い申し上げます。

お申し込み日： 月 日

日本経済調査協議会 行

参加申込用紙

(ご来場の際は、本申込用紙をご持参ください)

シンポジウム

「日本の自然資源と技術でバイオマスガス・オイル革命をリードしよう！」
～再生エネルギーを軸とする地域成長戦略「八策」～

日 時：2013年5月10日(金) 14時～17時

場 所：経団連会館カンファレンス2階国際会議場(ゴールデンルーム)

(東京都千代田区大手町1-3-2)

貴社・団体名 _____

ご所属・役職 _____

ふりがな
ご 芳 名 _____

ご 連 絡 先
TEL _____ FAX _____

※定員(350名)を超えた場合にはその旨ご連絡いたします。

※シンポジウム当日は、本申込用紙をご持参頂き、受付にてお渡し下さいますようお願い致します。

※ご記入いただいた個人情報は、当該シンポジウムに関する連絡・記録のために使用するものです。